

ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

事業名：マネジメント研修費（三重県政策開発研修センター） 事業

■ コーディネーター氏名（所属）：服部則仁（特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター）

■ ふりかえり会議開催年月日：平成17年12月9日

<事業の目的と形態>

この事業は、三重県が取り組む「新しい時代の公」の実現に向けて、県民と協働できる県職員であることの重要性への認識を深め、県民と率直に話し合い、さまざまな意見を調整して、より高次の議論や結論に導くことのできる能力（ファシリテート能力）の体得を目的としている。そのため、先進性・市民性を伴う研修とするべく、三重県政策開発研修センターがNPO法人市民社会研究所に研修を委託するという形で行われた。

1. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）

具体的には、まず、両者が協働のテーブルで話し合い、趣旨目的、現況、取り組みを確認した。次に、それにそってNPO法人市民社会研究所が具体的な研修の企画案をつくり、それを元に再度両者が話し合って研修の企画が確定した。

両者の間に十分な話し合いが行われたということだったが、結果的に「手法か体験か」について、両者の間でとらえ方や重視するポイントに微妙な違いが生じていたようで、このあたりのコミュニケーション不足が事業の取り組み方に影響していったことはたいへん惜しまれる。

2. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

企画段階では、県民参加型で実践的な訓練を通じてこのような能力の体得ができるようにステップを設定し、「手法も体験も」を意図した、計画的で積極的な試みであった。NPO法人市民社会研究所のホームページにも情報が公開されていてその意図が伝わるようになっており、また、ファシリテートについても、「新しい時代の公」との関係性が明確に示されていて、たいへん期待させる取り組みとなっていた。

3. 事業実施体制について

(資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から)

研修の受講者募集を政策開発研修センターが受け持ち、研修当日の実施体制をNPO法人市民社会研究所が受け持った。

課題実習について『NPO法人市民社会研究所のコーディネーターの指導と助言をうけつつ、県と県民、県民相互の考え方のギャップなどで問題になった基本的な事例を素材として、県職員と県民とがグループ単位で意見交換を行い、より高次の議論、結論に導くための実習と評価を行います。』という「手法も体験も」を意図した企画であったが、実習2の「解決が困難なテーマの結論の導き方」について、参加スタッフ間の事前の打ち合わせ意図が実習の際に十分には徹底されなかったという点ではとても残念だった。もともと先進的な試みで難しいことではあるが、プログラム開発という側面から言っても、事業の完成度を高めていくという点で今後に期待したい。

尚、この一連の取り組みによって得られた新たな研修プログラムについて、成果の帰属が話し合われていないようなのが少し気になった。これについて、両者の間で一度確認されてはいかがだろう。

4. 活動領域について (資源配分と責任分担の視点から)

現状の活動領域	目指すべき活動領域
B 1	B 2

職員研修の実施ということでは一義的には組織の長の責任ではあるが、プログラム開発という点では両者が協働することによるメリットは大きいと考える。また、行政職員の研修に県民の視点をどう位置づけるかという点について、県民を交えて制度的な検討を一度きちんと整理してみるといいのはいかがだろう。

ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

■ 事業名：マネジメント能力要請講座

■ コーディネーター氏名（所属）：辻本晴美（ ）

■ ふりかえり会議開催年月日：平成17年 12月 9日

5. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）

「県民一人ひとりの多様な意見をよく聞き、その意図するところをくみ上げ、県民が納得する結論に導く能力の開発」という難しい事業目的である。提案のポイントは「プロセスの研究」にあるとのことであった。チェックリストの回答もおおむね一致している。斬新な試みであるが、課題に向けての認識で一致しているところが多かったのも、成果があがったのだと思う。結果として、いろいろな対話の場を持つことが重要だとの認識も一致している。が、しかし委託側からは、事業ではなくケッシュだから踏み込めたということであったし、受託側からは、与えられた場の活用でしかない。委託費用の枠内である。評価されたのは、うれしいが仕事をもらっている立場なのでそこから踏み出せないということも言われた。チェックリストの回答もおおむね一致しているが、今後の課題をこの辺に含んでいると考えたらよいだろうか。

6. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

研修の内容についての戦略性というのは、十分に感じられたと思ったのだが、仕事をもらっている立場なのではっきり言いにくかったということは、充分力が発揮できなかったということでもある。充分ものが言えるように担保をしてほしいという発言もあった。行政側から「初めてだったので、ハレーションもあった」ということもいわれた。協働事業であるし、有意義な事業であると思うので、折角の機会を生かし、今後は、お互いの意見を率直に言ってはばかることの無い関係を築き、今後の継続につなげていただきたいと思います。ぜひ、全容を情報公開して、県民にも知らせてください。

7. 事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

責任分担や、意思決定の責任からいって、資源配分は充分対等ではないと感じていると感じた。まだまだ、事業委託の際には、委託費用を提示して始められることが多いと思う。この辺も、今後はお互いにどういう事業にしたいと思っているのかを十分に話し合っ、そのコストを打ち出していくことが必要だと思う。共通認識があれば、仕事をもらっているから・・・ということではなく、お互いに自分たちの能力を自己が、又は相互に評価することで、どれだけの事業内容が妥当かが、はっきり

すると考える。

8. 活動領域について

(資源配分と責任分担の観点から)

現状の活動領域	目指すべき活動領域
B3	B2

公の活動領域

					私的 領域 (市場)
行政が担う公			県民が担う公		
A	B1	B2	B3	C	

公の活動領域の考え方

Aの領域：行政だけで担っている領域

Bの領域：県民と行政が共に担っている領域

B1：行政が主となり県民が参加参画協力する領域

B2：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域

B3：県民が主となり行政が支援している領域

Cの領域：県民だけで担っている領域